



# 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月18日 配当支払開始予定日 平成28年11月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	18,672	△0.5	2,175	△38.8	2,325	△38.8	944	△60.2
27年8月期	18,768	20.6	3,555	4.1	3,803	7.5	2,369	7.7

(注) 包括利益 28年8月期 1,054百万円 (△55.1%) 27年8月期 2,348百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	35 25	—	6.8	13.0	11.7
27年8月期	85 84	—	17.1	21.6	18.9

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 △11百万円 27年8月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	16,970	13,209	77.4	494 44
27年8月期	18,680	14,628	78.0	527 81

(参考) 自己資本 28年8月期 13,130百万円 27年8月期 14,569百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	937	115	△2,486	4,189
27年8月期	2,443	△1,460	△922	5,623

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	17 00	—	17 00	34 00	938	39.6	6.8
28年8月期	—	19 00	—	19 00	38 00	1,009	107.8	7.4
29年8月期 (予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		70.3	

## 3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,891	5.0	1,349	△13.0	1,406	△10.9	754	39.5	28 42
通 期	20,041	7.3	2,560	17.7	2,650	13.9	1,510	59.9	56 86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名一）、除外一社（社名一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページの〔5. 連結財務諸表の注記事項(会計方針の変更)〕をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	27,803,600株	27年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	28年8月期	1,246,507株	27年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数	28年8月期	26,782,591株	27年8月期	27,603,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	13,881	△2.4	1,983	△37.4	2,151	△37.1	1,059	△50.0
27年8月期	14,223	0.9	3,166	△4.8	3,421	△2.7	2,117	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	39 56	—
27年8月期	76 73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	14,752	12,871	87.3	484 69
27年8月期	16,804	14,189	84.4	514 04

(参考) 自己資本 28年8月期 12,871百万円 27年8月期 14,189百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期（累計）	6,976 △2.0	1,227 △20.8	713 △9.9	26 86
通期	14,168 2.1	2,311 7.4	1,436 35.6	54 09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3以降の1.〔経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析)〕をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態等に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	14
(4) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
【注記事項】	25
(継続企業の前提に関する事項)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	56
【注記事項】	58
(継続企業の前提に関する事項)	58
(重要な会計方針)	58
(会計方針の変更)	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	59

(税効果会計関係) . . . . .	60
(企業結合等関係) . . . . .	61
(重要な後発事象) . . . . .	61
7. その他 . . . . .	61
役員の異動 . . . . .	61

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策を背景とした企業収益の改善や雇用情勢の拡大等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国の景気減速懸念や個人消費の伸び悩み等から、依然として先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年を目途に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」が実施される予定ですが、そこでは「暗記力」だけでなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が求められることから、「高等学校教育」を中心とした学校教育全般が大きく変わろうとしております。また、英語教育についても4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) サービス内容の更なる拡充（教科コンテンツの開発強化、「新生明光義塾」の開発に向けた更なる探求と研究、各種研修の見直し等）
- (ii) サービスの更なるクオリティ向上（「地域No. 1学習塾」を目標とした、お客様対応の強化及びお客様満足度調査の実施）
- (iii) 職場環境の整備（仕事の成果が正当に評価されるとともに、女性がより一層活躍できるような大規模な人事制度改革及び従業員一人ひとりが仕事の幅を広げ成長できるような人事異動の実施）
- (iv) 講師から社員まで、明光グループで働く全ての人々への喜びの提供
- (v) コンプライアンスを重視したクオリティの高い教室運営の実施

等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、これらの取り組みを基本としながら、どのような時代・環境にも適応出来る柔軟かつ強靱な組織及び人材を育成するための人事制度改革の推進や、階層別人材育成プログラムの実施等により、高い成長意欲を持った人材の育成に努めてまいりました。

明光義塾の新たなサービスとしては、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったオリジナルキャラクターを軸に、テレビCM、インターネット及びモバイル等を活用した各種施策を実施することで、生徒・保護者の共感度の向上及び広域的な生徒募集の強化を図ってまいりました。更に、学習スケジュール作成機能や友人とのコミュニケーション機能を備えた学習管理用スマートフォンアプリ「Yo! サボロー」のリリース等を通じ、ブランド認知度の向上に努めてまいりました。これらの施策と並行して、講師の募集活動を積極的に進めるために、テレビCM・動画サイト等で「合格ドキュメンタリームービー」の配信を行い、明光義塾講師の仕事の魅力や働きがいを訴求してまいりました。

また、直営・FCチェーン全体としてコンプライアンス研修及び労務管理の更なる強化を図るとともに、アルバイト講師等への労働時間管理・賃金の支払いに関する適正運用の徹底を行ってまいりました。

海外での事業展開につきましては、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」、「翰林建設開発股份有限公司」、「百大文教事業有限公司」及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開するための合弁会社設立に関する合弁事業契約を締結することを決議し、それを受け、平成27年11月4日に合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立し、平成27年11月11日に同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。当連結会計年度において既に7教室を新規開校しております。

平成28年2月25日開催の取締役会において、「JCL I 日本語学校」を運営する国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。当社グループが従来から運営する「早稲田EDU日本語学校」に、「JCL I 日本語学校」を加え、二つの日本語学校を運営することにより、各種ノウハウの共有、スケールメリットの追求等のシナジー効果を発現させてまいります。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成28年2月25日開催の取締役会において、大学入試、大学教育に関する事業を営む株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

業績面といたしましては、売上高は、在籍生徒数が低調に推移したこと、広告・備品売上が減少したこと等により減収となりました。

利益面につきましては、ブランドイメージ向上を図るための販促キャンペーン（テレビCM、新聞折り込みチラシ等の強化）による販売促進費の増加、講師募集費及び講師給与増による労務コストの増加、及び研修費用の増加等により大幅な減益となりました。更に、当連結会計年度において、講師給与調整金（特別損失）として408百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,672百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益2,175百万円（同38.8%減）、経常利益2,325百万円（同38.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益944百万円（同60.2%減）と、前年同期比で減収減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、生徒・保護者とのコミュニケーションの充実による顧客満足度の向上や、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備に取り組んだほか、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスを全教室で導入いたしました。

しかしながら、講師募集費及び講師給与増による労務コストの増加等により、利益面では厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,123百万円（当社売上高7,037百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高3,085百万円）（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,331百万円（当社営業利益1,185百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益289百万円、のれん償却額143百万円）（同26.4%減）となりました。教室数は323教室（当社直営230教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営93教室）、在籍生徒数は24,786名（当社直営17,948名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営6,838名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、地域単位の合同会議の実施や成功教室事例の情報共有等により、直営教室との一体的な運営指導を推進するとともに、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を推進いたしました。一方で不採算教室の閉鎖を含む教室のスクラップアンドビルド等により教室数が減少したこと、フランチャイズ教室の新年度の生徒募集活動が低調に推移したことで在籍生徒数が減少したこと、販売促進費が増加したこと等により、売上・利益の両面で厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,597百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,147百万円（同28.7%減）、教室数は1,779教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は105,473名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化し、ピンポイントな生徒募集活動に努めてまいりました。また、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験結果の詳細な分析等の施策により、合格率を高める指導に注力した結果、2016年の合格実績は前年を大きく上回る良好なものとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は689百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は113百万円（同54.4%増）、校舎数は3校、在籍生徒数は139名となりました。

#### （その他）

明光サッカー事業につきましては、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身に付けられるように、コーチ・スタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力向上に取り組んでまいりました。また、提供サービスの質を向上させるため、お客様満足度調査を実施し、クラス構成の見直しやスクール環境の改善を図りました。

これらの結果、明光サッカー事業における当連結会計年度の売上高は147百万円、営業損失は6百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は971名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスの強化により、個別指導カリキュラム、各種研修及び指導方法等の充実を図りました。また、お客様満足度調査の実施等、提供サービスの質の更なる向上を図ってまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、お茶の水女子大学附属高等学校、慶応義塾女子高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

難関校合格実績に対する認知度が向上したこと等により生徒数が増加し、当連結会計年度における全校舎の生徒数は、2,355名となりました。

校舎展開といたしましては、30校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ9校）の体制で展開いたしました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は438百万円、営業損失は52百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの改善、社会見学及びサマーキャンプ等の体験型イベントの強化や習い事ラインナップの見直しを実施し、顧客満足度を高めることで訴求力の強化を図ってまいりました。また、幼稚園の課外授業の運営受託や、私立小学校からのアフタースクール運営受託の促進も同時に進めてまいりました。

これらの結果、明光キッズにおける当連結会計年度のスクール数は13スクール（直営7スクール、運営受託6施設）、在籍スクール生は608名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区にて1校舎運営しております。生徒数の定員増加に向けて、組織体制の強化を図るべく専任講師の増員等を進めてまいりました。グローバル化に伴い留学生も順調に増加し、在籍生徒数は461名（定員520名）となりました。

連結子会社である国際人材開発株式会社につきましては、第4四半期連結会計期間から連結業績に含めております。同社は、「JCL I日本語学校」を東京都新宿区にて3校舎運営しており、在籍生徒数は919名（定員1,380名）となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、第4四半期連結会計期間から連結業績に含めております。主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、堅実なサービス提供を続けた結果、確実に受注を進め、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の模擬試験販売において、大手塾を中心に新規受注が増加したことにより、受験者数が順調に増加致しました。書籍売上は、公立高校入試過去問題集の受注が伸び悩んだものの、塾対象教材の販売数増加により、堅調に推移いたしました。学内予備校事業は新規顧客の獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上を図った結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、営業部の体制を強化し、新たな販売ルートの開拓に努め、大学の前期テキスト採用に向けた営業活動に注力した結果、新刊及び再販が好調に推移し、近年では最高の新刊発行点数を記録しました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連結会計年度	第31期		第32期	
	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日		自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	222	+ 5	230	+ 8
明光義塾（MAXIS）教室数	91	+ 91	93	+ 2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,824	△ 96	1,779	△ 45
明光義塾教室数合計	2,137	—	2,102	△ 35
明光義塾直営教室在籍生徒数（名）	18,173	+ 816	17,948	△ 225
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数（名）	7,323	+ 7,323	6,838	△ 485
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	111,394	△ 6,980	105,473	△ 5,921
明光義塾在籍生徒数合計（名）	136,890	+ 1,159	130,259	△ 6,631
明光義塾直営事業売上高（百万円）	10,321	+ 3,259	10,123	△ 198
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	6,017	△ 547	5,597	△ 420
予備校事業売上高（百万円）	640	+ 47	689	+ 49
その他の事業売上高（百万円）	1,788	+ 442	2,260	+ 472
売上高合計（百万円）	18,768	+ 3,202	18,672	△ 96
明光義塾直営教室売上高（百万円）	10,321	+ 3,259	10,123	△ 198
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	37,440	△ 3,575	35,998	△ 1,441
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	47,762	△ 315	46,122	△ 1,640

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。  
 ※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が見られたものの、為替相場の円高基調とそれに伴う企業収益の下振れや個人消費の低迷等、当面は足踏み状態で推移するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、生徒・保護者満足度の更なる徹底、将来を見据えた事業活動への注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続きアライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は20,041百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2,560百万円（同17.7%増）、経常利益2,650百万円（同13.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,510百万円（同59.9%増）といたします。

## (2) 財政状態等に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,963百万円減少(30.1%減)し6,865百万円となりました。これは主に、国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所の株式を取得したこと、並びに自己株式を取得したこと等により、現金及び預金が2,711百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,252百万円増加(14.2%増)し10,105百万円となりました。これは主に、国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所を連結子会社化したこと等により、のれんが1,568百万円増加したことによります。



(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して297百万円減少(8.9%減)し3,059百万円となりました。これは主に、前受金が458百万円増加した一方、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ398百万円及び187百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加(0.9%増)し701百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が9百万円減少した一方、資産除去債務が24百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,419百万円減少(9.7%減)し13,209百万円となりました。これは主に、自己株式が1,500百万円増加したことによります。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して96百万円減少(0.5%減)し18,672百万円となりました。これは主に、その他の事業の売上高が472百万円増加した一方、明光義塾直営事業と明光義塾フランチャイズ事業の売上高が合わせて618百万円減少したことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して372百万円増加(3.2%増)し12,165百万円となりました。これは主に、人件費が348百万円増加したことによります。売上原価率は、65.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して911百万円増加(26.6%増)し4,331百万円となりました。これは主に、販売促進費が789百万円増加したことによります。

(営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して1,380百万円減少(38.8%減)し2,175百万円となりました。

売上高営業利益率については、11.7%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して69百万円減少(23.6%減)し225百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して27百万円増加(56.3%増)し75百万円となりました。

(経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して1,477百万円減少(38.8%減)し2,325百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して7.8ポイント悪化し、12.5%となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比較して47百万円減少(41.5%減)し67百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して556百万円増加し575百万円(前年同期は19百万円)となりました。これは主に、講師給与調整金408百万円を計上したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して1,425百万円減少(60.2%減)し944百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の85円84銭に対し、当連結会計年度は35円25銭となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は937百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,214百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が1,817百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は115百万円（前年同期は使用した資金1,460百万円）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,528百万円があった一方、定期預金の減少による資金の増加1,549百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,486百万円（前年同期比169.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,500百万円、配当金の支払額973百万円があったことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	71.2	79.4	78.0	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.1	201.8	188.1	151.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	73.6	3.1	3.9	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1	711.2	2,184.9	1,053.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度から段階的に80%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金その他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成28年10月26日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

期末配当に関する事項

- ① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金19円 総額504,584,767円

② 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年11月21日

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金19円を含め、1株当たり年間配当金を38円（平成27年8月期より4円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては107.8%となる予定であります。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開、明光義塾事業の教務力の強化並びに業容の拡大に伴うインフラ整備に充当する等有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期（平成29年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円とし、合わせまして1株当たり年間配当金40円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるとしてとらえております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 労務関連について

当社グループはアルバイト・パート社員を多数雇用しております。したがって、労働基準法等の法令や労働条件等諸制度の変更があった場合には、当社グループの人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 外国人留学生受入れにかかる法的規制およびカントリーリスク

当社グループが展開している日本語学校事業において、入国管理局および国の外国人受け入れに関連する法的規制が存在しております。法的規制を受けた場合、計画通りの外国人学生の募集活動ができず、日本語学校事業の運営に支障をきたす可能性があります。また、留学生の出身国である中国や東南アジア各国他で事件勃発等により対日感情が悪化すると、日本への留学生が減少する可能性（カントリーリスク）が存在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社（株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、関連会社1社（NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社1社（COCO-RO PTE LTD）、持分法を適用しない関連会社1社（明光文教事業股份有限公司）の計11社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を経営するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業、連結子会社である株式会社古藤事務所による大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

平成27年11月30日付で、持分法適用関連会社であった株式会社創企社の株式全株を売却いたしました。これにより、株式会社創企社は持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

また、海外での事業展開につきましては、「翰林出版事業股份有限公司」、「翰林建設開発股份有限公司」、「百大文教事業有限公司」及び当社の4社により、平成27年11月4日付で合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立しております。

平成28年2月25日開催の取締役会において、「JCL I日本語学校」を運営する国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成28年2月25日開催の取締役会において、大学入試、大学教育に関する事業を営む株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の運営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）</li> <li>・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業</li> <li>・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU）</li> <li>・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）</li> <li>・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所）</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）</li> <li>・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）</li> </ul>

当社の関係会社は以下のとおりであります。

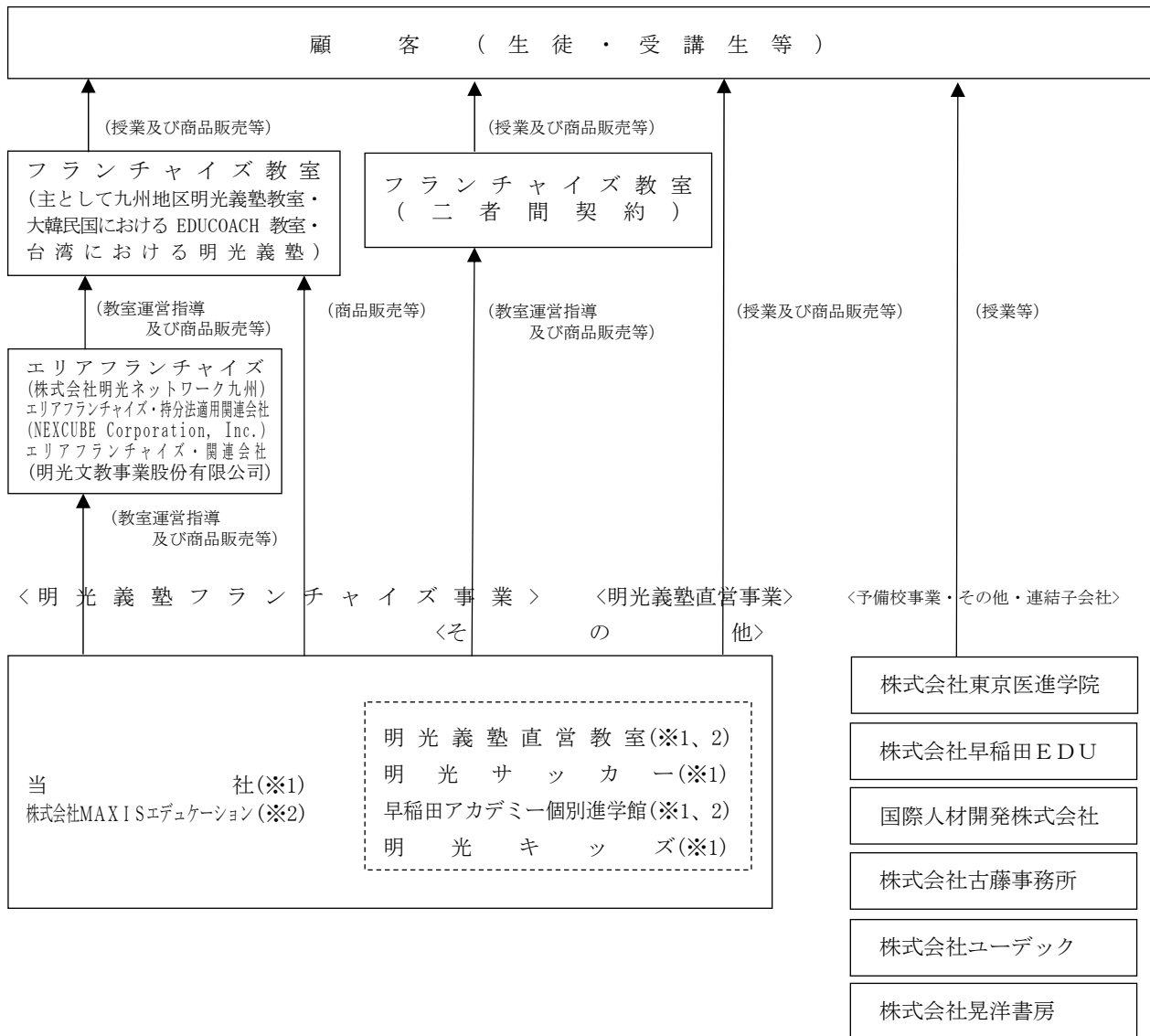
名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社MAX I Sエ デュケーション	東京都新宿区	30百万円	(明光義塾直営事業) (その他) 個別指導塾「明光義塾」 の運営等	100%	経営指導 役員の兼任（3名）
株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校 の運営	100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任（3名）
株式会社早稲田EDU	東京都新宿区	20百万円	(その他) 早稲田EDU日本語学校 の運営	100%	経営指導 役員の兼任（4名）
国際人材開発株式会社	東京都新宿区	10百万円	(その他) JCL I日本語学校の 運営	100%	経営指導 役員の兼任（5名）
株式会社古藤事務所	東京都千代田区	10百万円	(その他) 大学入試、大学教育に関 する事業	100%	経営指導 役員の兼任（3名）
株式会社ユーデック (注) 2	大阪府大阪市 淀川区	99百万円	(その他) 受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売及び 学内予備校の運営等	63.1%	経営指導 当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 資金の貸付 役員の兼任(3名)
株式会社晃洋書房 (注) 3	京都府京都市 右京区	15百万円	(その他) 学術専門書出版	100% (100%)	役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル 特別市衿川区	KRW 1,051百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	23.7%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導シス テム「個別指導」のノ ウハウを提供

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀の日本を支える人材を輩出していくために、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高営業利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。成長し続ける明光グループを作り2020年ビジョンを実現するための第3ステージとして、平成28年10月「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定いたしました。

2020年を目処に実施される学習指導要領の改訂や大学入試制度の改革等により、事業環境の大幅な変化が予想され、学習塾及び予備校市場においては、様々な方向性の模索が活発化しております。

予想される大規模な変化に対して柔軟且つスピーディに対応し、企業グループとして持続的な成長を続け、全てのステークホルダーから高い信頼を得るために、以下のような5つの戦略を実行し2020年ビジョンの実現を目指してまいります。

（明光義塾事業の強化）

生徒の主体的な学びを実現し、より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、生徒の学習の進捗状況や履歴等をデジタルにて可視化するICTの開発と活用により、授業の質の向上を図ります。また、マーケティング戦略と地域戦略の強化徹底を図り、お客様のニーズを的確に把握することによって、時代や地域に適合した各種施策をタイムリーに実行してまいります。

（全ての事業の収益力強化）

明光義塾事業の収益力を強化すると共に、他の事業についても収益力の強化を図り、新たな基幹事業を確立してまいります。また、各グループ間でのノウハウを共有し、経営効率を高めつつシナジーを最大化することによって、グループ総合力を強化してまいります。



(持続的な成長に向けた事業領域の拡大)

教育・文化事業の領域において、当社の経営理念に基づくビジネス展開で、本業の強化及び各事業の連携につながるM&Aや投資に取り組んでまいります。

(人材育成)

ワークライフバランスを実現し、意識改革と生産性向上を図り、グループの成長を牽引する人材の育成を行ってまいります。

(企業価値の向上)

持続的な成長と拡大を目指し、投資家にとって魅力ある資本配当政策を実施してまいります。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345,308	4,633,718
売掛金	1,300,723	1,270,738
有価証券	399,960	200,000
商品	308,453	323,364
仕掛品	—	11,217
貯蔵品	17,178	7,226
前渡金	30,821	30,713
前払費用	195,431	219,463
繰延税金資産	206,494	201,757
その他	117,378	83,820
貸倒引当金	△93,208	△116,733
流動資産合計	9,828,543	6,865,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,161,170	1,278,674
減価償却累計額	△557,051	△625,220
建物及び構築物（純額）	604,118	653,454
工具、器具及び備品	311,578	330,139
減価償却累計額	△232,932	△267,852
工具、器具及び備品（純額）	78,645	62,286
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,128,823	1,161,800
無形固定資産		
のれん	1,897,308	3,466,039
ソフトウェア	339,894	296,100
電話加入権	20,480	20,737
無形固定資産合計	2,257,683	3,782,877
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,157,886	※ 3,083,115
長期貸付金	57,200	—
長期前払費用	21,764	28,013
繰延税金資産	215,929	150,512
敷金及び保証金	705,108	779,610
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△227,359	△247,346
投資不動産（純額）	741,102	721,115
長期預金	500,000	328,000
その他	66,879	70,279
投資その他の資産合計	5,465,870	5,160,646
固定資産合計	8,852,378	10,105,324
資産合計	18,680,921	16,970,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,664	150,293
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	13,386	4,416
未払金	110,037	48,003
未払費用	971,411	914,355
未払法人税等	628,319	230,111
未払消費税等	287,410	99,425
前受金	637,060	1,095,231
預り金	65,924	47,781
賞与引当金	337,659	350,716
返品調整引当金	25,030	24,990
その他	16,585	24,369
流動負債合計	3,357,489	3,059,694
固定負債		
長期借入金	12,664	8,248
退職給付に係る負債	39,020	42,850
従業員長期未払金	165,107	155,995
役員長期未払金	179,380	178,980
繰延税金負債	26,755	17,735
資産除去債務	191,351	215,567
長期預り保証金	67,422	75,087
その他	12,918	6,684
固定負債合計	694,620	701,148
負債合計	4,052,110	3,760,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,770,002	12,740,222
自己株式	△143,612	△1,643,708
株主資本合計	14,514,405	12,984,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,994	135,328
為替換算調整勘定	16,068	11,127
その他の包括利益累計額合計	55,063	146,456
非支配株主持分	59,342	78,783
純資産合計	14,628,811	13,209,769
負債純資産合計	18,680,921	16,970,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	18,768,501	18,672,016
売上原価	11,792,574	12,165,110
売上総利益	6,975,926	6,506,906
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	649,770	565,374
販売促進費	785,442	1,574,608
貸倒引当金繰入額	34,333	61,192
貸倒損失	16,101	6
役員報酬	302,871	332,997
給料及び手当	282,552	318,662
賞与	37,589	42,179
賞与引当金繰入額	31,646	38,259
退職給付費用	3,362	3,311
支払手数料	192,162	326,785
減価償却費	26,850	24,444
賃借料	211,175	221,204
のれん償却額	198,433	259,315
その他	647,790	562,807
販売費及び一般管理費合計	3,420,084	4,331,149
営業利益	3,555,842	2,175,756
営業外収益		
受取利息	51,151	31,153
受取配当金	31,423	33,389
投資有価証券売却益	21,479	—
投資有価証券評価損戻入益	67,680	—
持分法による投資利益	5,134	—
受取賃貸料	82,106	92,547
違約金収入	—	30,000
その他	36,591	38,611
営業外収益合計	295,566	225,700
営業外費用		
支払利息	1,111	889
持分法による投資損失	—	11,115
賃貸費用	40,289	38,114
その他	6,903	25,376
営業外費用合計	48,304	75,496
経常利益	3,803,104	2,325,961

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	10,897
投資有価証券売却益	—	45,469
保険解約返戻金	106,048	—
資産除去債務消滅益	8,976	2,282
移転補償金	—	8,640
特別利益合計	115,024	67,289
特別損失		
有形固定資産除却損	※1 4,115	※1 12,961
投資有価証券評価損	—	50,212
ゴルフ会員権評価損	15,513	—
講師給与調整金	—	※2 408,502
関係会社整理損	—	104,321
特別損失合計	19,628	575,998
税金等調整前当期純利益	3,898,500	1,817,252
法人税、住民税及び事業税	1,286,052	816,382
法人税等調整額	225,305	37,267
法人税等合計	1,511,357	853,650
当期純利益	2,387,142	963,602
非支配株主に帰属する当期純利益	17,528	19,537
親会社株主に帰属する当期純利益	2,369,614	944,064

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
当期純利益	2,387,142	963,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,125	96,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2,232	△4,940
その他の包括利益合計	※ △38,892	※ 91,297
包括利益	2,348,250	1,054,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,330,641	1,035,458
非支配株主に係る包括利益	17,609	19,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	11,311,303	△143,612	13,055,706
当期変動額					
剰余金の配当			△910,914		△910,914
親会社株主に帰属する当期純利益			2,369,614		2,369,614
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,458,699	—	1,458,699
当期末残高	972,512	915,503	12,770,002	△143,612	14,514,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,200	13,835	94,035	41,733	13,191,475
当期変動額					
剰余金の配当					△910,914
親会社株主に帰属する当期純利益					2,369,614
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,205	2,232	△38,972	17,609	△21,363
当期変動額合計	△41,205	2,232	△38,972	17,609	1,437,335
当期末残高	38,994	16,068	55,063	59,342	14,628,811

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	12,770,002	△143,612	14,514,405
当期変動額					
剰余金の配当			△973,845		△973,845
親会社株主に帰属する当期純利益			944,064		944,064
自己株式の取得				△1,500,096	△1,500,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29,780	△1,500,096	△1,529,876
当期末残高	972,512	915,503	12,740,222	△1,643,708	12,984,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,994	16,068	55,063	59,342	14,628,811
当期変動額					
剰余金の配当					△973,845
親会社株主に帰属する当期純利益					944,064
自己株式の取得					△1,500,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,334	△4,940	91,393	19,440	110,834
当期変動額合計	96,334	△4,940	91,393	19,440	△1,419,042
当期末残高	135,328	11,127	146,456	78,783	13,209,769



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,898,500	1,817,252
減価償却費	199,107	217,715
無形固定資産償却費	36,724	32,004
のれん償却額	198,433	259,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,113	21,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,369	6,300
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,850	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	790	3,829
受取利息及び受取配当金	△82,574	△64,542
支払利息	1,111	889
持分法による投資損益(△は益)	△5,134	11,115
受取賃貸料	△82,106	△92,547
賃貸費用	40,289	38,114
保険解約返戻金	△106,048	—
講師給与調整金	—	408,502
資産除去債務消滅益	△8,976	△2,282
固定資産除却損	4,115	12,961
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,479	△45,469
投資有価証券評価損益(△は益)	△67,680	50,212
ゴルフ会員権評価損	15,513	—
関係会社整理損	—	104,321
売上債権の増減額(△は増加)	△65,768	38,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,009	△15,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,428	△45,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,648	△192,925
未払費用の増減額(△は減少)	78,392	△82,258
その他の資産の増減額(△は増加)	20,470	△55,822
その他の負債の増減額(△は減少)	△144,393	69,714
小計	3,673,111	2,496,296
利息及び配当金の受取額	82,473	64,619
利息の支払額	△1,118	△889
保険金の受取額	106,048	—
講師給与調整金の支払額	—	△408,502
法人税等の支払額	△1,417,291	△1,214,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,223	937,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
有価証券の売却による収入	101,131	—
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△431,095	△86,422
有形固定資産の売却による収入	1,957	380
無形固定資産の取得による支出	△131,920	△172,802
無形固定資産の売却による収入	72	—
投資有価証券の取得による支出	△202,847	△237,821
投資有価証券の売却による収入	185,908	140,000
投資有価証券の償還による収入	304,856	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,513,648	※2 △1,528,961
貸付けによる支出	△49,000	△48,700
貸付金の回収による収入	57,904	63,732
差入保証金の差入による支出	△37,474	△59,264
差入保証金の回収による収入	70,830	20,680
定期預金の増減額(△は増加)	119,147	1,549,293
その他	63,712	75,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,465	115,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△11,294	△13,386
自己株式の取得による支出	—	△1,500,096
配当金の支払額	△910,881	△973,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,175	△2,486,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,583	△1,434,375
現金及び現金同等物の期首残高	5,563,151	5,623,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,623,734	※1 4,189,359

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社(前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称

株式会社MAXISエデュケーション

株式会社東京医進学院

株式会社早稲田EDU

国際人材開発株式会社

株式会社古藤事務所

株式会社ユーデック

株式会社晃洋書房

(国際人材開発株式会社及び株式会社古藤事務所は、それぞれ平成28年3月4日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社名 COCO-RO PTE LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(非連結子会社であった株式会社早稲田Internationalは、平成28年8月31日に清算しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社(前連結会計年度 2社)

会社等の名称

NEXCUBE Corporation, Inc.

(持分法適用関連会社であった株式会社創企社は、平成27年11月30日に株式全株を売却したことに伴い持分法適用関連会社の範囲から除外しております。)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

COCO-RO PTE LTD

明光文教事業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

NEXCUBE Corporation, Inc. は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

c. 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、合理的に見積もった期間(5年、8年、10年、13年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,574千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券（株式）	197,294千円	85,214千円

（連結損益計算書関係）

※ 1. 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	3,455千円	5,910千円
工具、器具及び備品	659千円	7,050千円
計	4,115千円	12,961千円

※ 2. 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、当連結会計年度において、講師給与調整金408,502千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 45,321	137,257
組替調整額	△ 21,479	—
税効果調整前	△ 66,800	137,257
税効果額	25,675	△ 41,020
その他有価証券評価差額金	△ 41,125	96,237
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,232	△ 4,940
その他の包括利益合計	△ 38,892	91,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600	—	—	27,803,600
合計	27,803,600	—	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600	—	—	27,803,600
合計	27,803,600	—	—	27,803,600
自己株式				
普通株式(注)	200,127	1,046,380	—	1,246,507
合計	200,127	1,046,380	—	1,246,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成27年10月9日の取締役会決議による自己株式の取得1,046,300株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	504,586	19	平成28年2月29日	平成28年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,584	19	平成28年8月31日	平成28年11月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	7,345,308千円	4,633,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,821,552千円	△ 444,358千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	99,978千円	－千円
現金及び現金同等物	5,623,734千円	4,189,359千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

株式の取得により新たに株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAX I Sエデュケーション株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	957,112千円
固定資産	351,482千円
のれん	1,438,350千円
流動負債	△ 586,172千円
固定負債	△ 343,101千円
株式の取得価額	1,817,670千円
現金及び現金同等物	△ 768,878千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	1,048,791千円

株式の取得により新たに株式会社早稲田EDUを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社早稲田EDU株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	101,667千円
固定資産	21,370千円
のれん	596,905千円
流動負債	△142,332千円
固定負債	△ 22,632千円
株式の取得価額	554,979千円
現金及び現金同等物	△ 90,122千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	464,856千円



当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

株式の取得により新たに国際人材開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに国際人材開発株式会社株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	372,055千円
固定資産	71,169千円
のれん	1,235,865千円
流動負債	△ 419,944千円
固定負債	△ 9,146千円
<hr/>	
株式の取得価額	1,250,000千円
現金及び現金同等物	△ 347,567千円
<hr/>	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	902,432千円

株式の取得により新たに株式会社古藤事務所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社古藤事務所株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	189,127千円
固定資産	37,294千円
のれん	592,180千円
流動負債	△ 14,220千円
固定負債	△ 4,381千円
<hr/>	
株式の取得価額	800,000千円
現金及び現金同等物	△173,470千円
<hr/>	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	626,529千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,345,308	7,345,308	—
(2) 売掛金	1,300,723		
貸倒引当金（注）1	△ 93,208		
	1,207,515	1,207,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599,691	1,624,991	25,300
② その他有価証券	1,160,760	1,160,760	—
(4) 敷金及び保証金	705,108	619,039	△ 86,068
資産計	12,018,384	11,957,616	△ 60,768
(1) 買掛金	194,664	194,664	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	628,319	628,319	—
負債計	892,984	892,984	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,633,718	4,633,718	—
(2) 売掛金	1,270,738		
貸倒引当金（注）1	△ 116,733		
	1,154,005	1,154,005	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,299,782	1,328,105	28,323
② その他有価証券	1,298,018	1,298,018	—
(4) 敷金及び保証金	779,610	779,610	—
資産計	9,165,134	9,193,458	28,323
(1) 買掛金	150,293	150,293	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	230,111	230,111	—
負債計	450,404	450,404	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

国債の利回り等がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年8月31日	平成28年8月31日
関係会社株式	197,294	85,214
匿名組合出資金	600,000	600,000
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度においては、関係会社株式について50,212千円（非連結子会社株式50,212千円）減損処理を行っております。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,342,020	—	—	—
売掛金	1,300,723	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	100,000	700,000	300,000
その他	200,000	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	100,000	500,000	—	—
合計	9,042,743	600,000	900,000	300,000

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,630,774	—	—	—
売掛金	1,270,738	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	600,000	300,000
その他	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	200,000	400,000	—	—
合計	6,101,512	800,000	600,000	300,000

5. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,709	1,226,541	26,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	399,981	398,450	△ 1,531
合計	1,599,691	1,624,991	25,300

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,782	1,229,055	29,273
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,050	△ 950
合計	1,299,782	1,328,105	28,323

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,160,760	1,102,133	58,627
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,160,760	1,102,133	58,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,160,760	1,102,133	58,627

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,295,893	1,099,617	196,276
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,295,893	1,099,617	196,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,124	2,515	△ 390
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,124	2,515	△ 390
合計	1,298,018	1,102,133	195,885

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	287,039	21,479	—
合計	287,039	21,479	—

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度においては、有価証券について50,212千円(非連結子会社株式50,212千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社MAX I Sエデュケーションは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その一部については特定退職金共済制度に加入して、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出してしております。連結子会社である株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック及び株式会社見洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出してしております。

なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,016 千円	39,020 千円
退職給付費用	9,804 千円	9,661 千円
退職給付の支払額	△ 7,892 千円	△ 4,843 千円
特定退職金共済制度への拠出額	△ 1,122 千円	△ 989 千円
連結範囲の変更に伴う増加額	22,214 千円	－ 千円
退職給付に係る負債の期末残高	39,020 千円	42,850 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	46,190 千円	49,557 千円
特定退職金共済制度給付見込額	△ 7,169 千円	△ 6,707 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,020 千円	42,850 千円
退職給付に係る負債	39,020 千円	42,850 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,020 千円	42,850 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	9,804 千円	9,661 千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成27年8月31日）	当連結会計年度 （平成28年8月31日）
(1) 流動資産		
賞与引当金	112,174千円	117,346千円
未払事業税	43,849千円	13,387千円
未払事業所税	8,297千円	8,155千円
貸倒引当金	30,463千円	36,594千円
その他	76,584千円	62,166千円
小計	271,369千円	237,650千円
評価性引当額	△ 64,875千円	△ 35,893千円
計	206,494千円	201,757千円
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	－千円	20,606千円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物・土地）	57,116千円	54,657千円
投資有価証券評価損	55,043千円	187千円
関係会社株式評価損	－千円	15,375千円
従業員長期未払金	53,329千円	47,765千円
役員長期未払金	58,489千円	55,509千円
仲介手数料	－千円	19,662千円
その他有価証券評価差額金	－千円	140千円
資産除去債務	63,532千円	68,863千円
その他	69,569千円	58,194千円
小計	357,082千円	340,961千円
評価性引当額	△ 102,548千円	△ 97,270千円
計	254,533千円	243,690千円
繰延税金資産合計	461,027千円	445,448千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成27年8月31日）	当連結会計年度 （平成28年8月31日）
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地）	△ 26,392千円	△ 25,796千円
その他有価証券評価差額金	△ 19,008千円	△ 60,169千円
資産除去債務に対応する資産	△ 19,683千円	△ 24,681千円
その他	△ 274千円	△ 267千円
繰延税金負債合計	△ 65,359千円	△ 110,914千円

	前連結会計年度 （平成27年8月31日）	当連結会計年度 （平成28年8月31日）
繰延税金資産（流動）の純額	206,494千円	201,757千円
繰延税金資産（固定）の純額	215,929千円	150,512千円
繰延税金負債（固定）の純額	△ 26,755千円	△ 17,735千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
法人税税額控除	△ 0.8%	△ 2.4%
繰越欠損金	△ 0.5%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	△ 2.1%
住民税均等割等	0.4%	5.3%
評価性引当額の増減	0.5%	1.6%
のれん償却額	1.8%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	1.3%
その他	△ 0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	47.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合（国際人材開発株式会社）

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 国際人材開発株式会社

事業の内容 「JCL I日本語学校」の運営

② 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、当社グループが従来から運営する「早稲田EDU日本語学校」に、「JCL I日本語学校」を加え、二つの日本語学校を運営することにより、各種ノウハウの共有、スケールメリットの追求等のシナジー効果を発現させるためであります。

③ 企業結合日

平成28年3月4日（株式取得日）

平成28年5月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

国際人材開発株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

（2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成28年8月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
-------	----	-------------

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	58,662千円
--------------	----------

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,235,865千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（6）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	372,055千円
固定資産	71,169千円
資産合計	443,225千円
流動負債	419,944千円
固定負債	9,146千円
負債合計	429,091千円

（7）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合(株式会社古藤事務所)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社古藤事務所

事業の内容 大学入試問題の査定・サンプル問題の作成等

② 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、大学入試問題に関して同社が有している各種のノウハウを活用し、当社グループ全体として教材等の品質レベルを向上させるためであります。

③ 企業結合日

平成28年3月4日（株式取得日）

平成28年5月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社古藤事務所

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成28年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
-------	----	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	5,552千円
--------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

592,180千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,127千円
------	-----------

固定資産	37,294千円
------	----------

資産合計	226,422千円
------	-----------

流動負債	14,220千円
------	----------

固定負債	4,381千円
------	---------

負債合計	18,602千円
------	----------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	自	平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高		156,576千円		191,351千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		10,322千円		21,516千円
時の経過による調整額		3,354千円		3,031千円
連結範囲の変更に伴う増加額		43,157千円		13,529千円
資産除去債務の履行による減少額	△	8,227千円	△	11,057千円
資産除去債務の履行義務消滅による減少額	△	13,832千円	△	2,803千円
期末残高		191,351千円		215,567千円

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	762,884
		期中増減額	△ 21,782
		期末残高	741,102
	期末時価		779,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	410,265
		期中増減額	△ 4,347
		期末残高	405,918
	期末時価		251,000

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減は、減価償却費の計上による減少であります。当連結会計年度の増減は、減価償却費の計上による減少であります。
3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	75,952	86,393
	賃貸費用	36,396	34,221
	差額	39,555	52,171
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	6,154	6,154
	賃貸費用	3,892	3,892
	差額	2,261	2,261

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業、連結子会社である株式会社古藤事務所による大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

平成28年2月25日開催の取締役会において、「JCL I 日本語学校」を運営する国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成28年2月25日開催の取締役会において、大学入試、大学教育に関する事業を営む株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の運営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）</li> <li>・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業</li> <li>・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU）</li> <li>・「JCL I 日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）</li> <li>・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所）</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）</li> <li>・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321,832	6,017,881	640,324	16,980,037	1,788,463	18,768,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	441,040	—	441,040	117,612	558,653
計	10,321,832	6,458,921	640,324	17,421,078	1,906,076	19,327,154
セグメント利益又は損失(△)	1,807,990	3,012,644	73,462	4,894,097	△ 90,608	4,803,489
その他の項目						
減価償却費	57,903	53,178	10,963	122,045	59,885	181,931
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	34,436	178,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,123,645	5,597,810	689,604	16,411,060	2,260,956	18,672,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	546,375	—	546,375	144,296	690,671
計	10,123,645	6,144,185	689,604	16,957,435	2,405,253	19,362,688
セグメント利益又は損失(△)	1,331,165	2,147,777	113,416	3,592,358	△ 178,053	3,414,304
その他の項目						
減価償却費	63,899	61,594	11,073	136,567	64,208	200,775
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	95,318	239,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,421,078	16,957,435
「その他」の区分の売上高	1,906,076	2,405,253
セグメント間取引消去	△ 558,653	△ 690,671
連結財務諸表の売上高	18,768,501	18,672,016

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,894,097	3,592,358
「その他」の区分の損失(△)	△ 90,608	△ 178,053
のれんの償却額	△ 20,161	△ 20,161
固定資産の調整額	3,433	3,418
全社費用(注)	△1,242,741	△1,226,324
その他の調整額	11,822	4,519
連結財務諸表の営業利益	3,555,842	2,175,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	122,045	140,505	59,885	64,349	17,176	12,860	199,107	217,715

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	34,436	20,161	198,433
当期末残高	1,294,515	—	—	1,294,515	562,468	40,323	1,897,308

(注) 1. 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDUの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

2. 「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	95,318	20,161	259,315
当期末残高	1,150,680	—	—	1,150,680	2,295,196	20,161	3,466,039

(注) 1. 「その他」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社及び連結子会社株式会社古藤事務所の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

2. 「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 24.4	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	12,318	売掛金	914
							資金の貸付(※2)	—	流動資産のその他	62,094
							資金の回収(※2)	51,745	—	—
							利息の受取(※2)	2,377	前受金	153

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,051百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 23.7	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	10,642	売掛金	759
							資金の貸付(※2)	—	流動資産のその他	—
							資金の回収(※2)	62,094	—	—
							利息の受取(※2)	617	—	—
	明光文教事業股份有限公司/ Meiko Culture and Education Ltd.	台湾新北市 中和区	NTD 40百万	台湾における明光義塾直営教室及びFC展開	(所有) 直接 25.0	台湾におけるマスターフランチャイズ権付与	イニシャルフィー受取(加盟金)(※3)	14,892	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに

同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

※3. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	527.81円	1株当たり純資産額	494.44円
1株当たり当期純利益金額	85.84円	1株当たり当期純利益金額	35.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2円36銭、2円34銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,369,614	944,064
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,369,614	944,064
期中平均株式数(株)	27,603,473	26,782,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813,497	2,431,407
売掛金	1,070,338	975,458
有価証券	399,960	200,000
商品	104,910	113,378
貯蔵品	14,540	6,171
前渡金	24,334	21,873
前払費用	132,081	144,884
繰延税金資産	190,305	153,573
短期貸付金	※ 140,153	※ 78,000
その他	36,035	49,396
貸倒引当金	△80,904	△77,321
流動資産合計	7,845,252	4,096,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,562	643,005
減価償却累計額	△304,950	△343,050
建物(純額)	319,611	299,954
工具、器具及び備品	137,156	138,270
減価償却累計額	△104,362	△111,071
工具、器具及び備品(純額)	32,794	27,198
土地	163,059	163,059
有形固定資産合計	515,465	490,213
無形固定資産		
ソフトウェア	329,267	285,802
電話加入権	18,127	18,384
無形固定資産合計	347,394	304,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953,567	2,992,122
関係会社株式	2,702,644	4,761,139
出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	475,000	397,000
長期前払費用	10,689	17,432
繰延税金資産	162,839	82,077
敷金及び保証金	517,886	529,134
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△227,359	△247,346
投資不動産(純額)	741,102	721,115
長期預金	500,000	328,000
その他	22,962	22,962
投資その他の資産合計	8,096,692	9,860,984
固定資産合計	8,959,552	10,655,385
資産合計	16,804,805	14,752,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,714	91,261
未払金	114,261	19,495
未払費用	691,001	604,856
未払法人税等	533,751	144,073
未払消費税等	203,814	47,001
前受金	79,127	87,244
預り金	44,445	26,883
賞与引当金	318,323	325,027
その他	11,393	15,188
流動負債合計	2,102,833	1,361,033
固定負債		
従業員長期未払金	165,107	155,995
役員長期未払金	161,650	161,250
資産除去債務	135,664	143,799
長期預り保証金	50,300	58,264
固定負債合計	512,722	519,309
負債合計	2,615,555	1,880,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金		
資本準備金	915,503	915,503
資本剰余金合計	915,503	915,503
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	9,147,000	9,147,000
繰越利益剰余金	3,205,661	3,291,344
利益剰余金合計	12,407,143	12,492,826
自己株式	△143,612	△1,643,708
株主資本合計	14,151,547	12,737,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,702	134,731
評価・換算差額等合計	37,702	134,731
純資産合計	14,189,249	12,871,865
負債純資産合計	16,804,805	14,752,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
直営教室収入	6,968,202	7,038,070
加盟教室収入	4,384,467	4,293,516
商品売上高	2,683,497	2,449,118
その他の収入	187,691	100,701
売上高合計	14,223,860	13,881,407
売上原価	8,540,628	8,759,285
売上総利益	5,683,231	5,122,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	488,795	510,881
販売促進費	737,878	1,367,411
貸倒引当金繰入額	31,485	34,105
貸倒損失	15,929	—
役員報酬	208,155	207,600
給料及び手当	143,303	151,800
賞与	17,041	22,088
賞与引当金繰入額	27,038	30,287
福利厚生費	71,406	18,301
法定福利費	42,311	47,766
旅費及び交通費	19,739	30,761
消耗品費	19,847	4,957
支払手数料	149,153	219,526
減価償却費	18,641	16,279
賃借料	185,027	182,470
その他	341,074	294,485
販売費及び一般管理費合計	2,516,830	3,138,723
営業利益	3,166,401	1,983,397
営業外収益		
受取利息	※1 17,002	※1 11,617
有価証券利息	43,696	25,719
受取配当金	31,324	33,274
投資有価証券売却益	21,479	—
投資有価証券評価損戻入益	67,680	—
受取賃貸料	※1 102,800	※1 130,813
違約金収入	—	30,000
その他	26,706	28,778
営業外収益合計	310,689	260,203
営業外費用		
賃貸費用	52,840	78,673
その他	2,517	13,683
営業外費用合計	55,358	92,357
経常利益	3,421,732	2,151,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	96,671
特別利益合計	—	96,671
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 2,616	※2 2,830
関係会社株式評価損	—	50,212
ゴルフ会員権評価損	15,513	—
講師給与調整金	—	※3 281,680
関係会社整理損	—	104,321
特別損失合計	18,130	439,045
税引前当期純利益	3,403,602	1,808,869
法人税、住民税及び事業税	1,174,085	673,322
法人税等調整額	111,528	76,018
法人税等合計	1,285,613	749,341
当期純利益	2,117,988	1,059,528



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		103,137		104,910	
当期商品仕入高		1,782,300		1,725,224	
商品期末たな卸高		104,910		113,378	
商品売上原価		1,780,527	20.8	1,716,756	19.6
II 人件費					
給与及び手当		3,540,228		3,658,840	
賞与		224,758		213,991	
賞与引当金繰入額		289,794		292,476	
その他		342,547		376,609	
人件費合計		4,397,329	51.5	4,541,917	51.9
III 経費					
賃借料		721,993		785,874	
支払手数料		363,325		415,333	
旅費及び交通費		308,274		305,032	
減価償却費		139,863		152,233	
その他		829,315		842,137	
経費合計		2,362,771	27.7	2,500,611	28.5
売上原価		8,540,628	100.0	8,759,285	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069
当期変動額							
剰余金の配当						△910,914	△910,914
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,117,988	2,117,988
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	207,073	1,207,073
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	9,147,000	3,205,661	12,407,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△143,612	12,944,473	79,483	79,483	13,023,957
当期変動額					
剰余金の配当		△910,914			△910,914
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,117,988			2,117,988
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,781	△41,781	△41,781
当期変動額合計	—	1,207,073	△41,781	△41,781	1,165,292
当期末残高	△143,612	14,151,547	37,702	37,702	14,189,249

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	9,147,000	3,205,661	12,407,143
当期変動額							
剰余金の配当						△973,845	△973,845
別途積立金の積立							—
当期純利益						1,059,528	1,059,528
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	85,682	85,682
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	9,147,000	3,291,344	12,492,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△143,612	14,151,547	37,702	37,702	14,189,249
当期変動額					
剰余金の配当		△973,845			△973,845
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,059,528			1,059,528
自己株式の取得	△1,500,096	△1,500,096			△1,500,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97,029	97,029	97,029
当期変動額合計	△1,500,096	△1,414,413	97,029	97,029	△1,317,383
当期末残高	△1,643,708	12,737,133	134,731	134,731	12,871,865

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年  
工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期貸付金	140,094千円	78,000千円

（損益計算書関係）

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
受取利息	12,396千円	8,377千円
受取賃貸料	26,848千円	47,297千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	2,079千円	2,670千円
工具、器具及び備品	537千円	160千円
計	2,616千円	2,830千円

※3 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社では、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、当事業年度において、講師給与調整金281,680千円を特別損失に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
子会社株式	2,631,483	4,695,485
関連会社株式	71,160	65,653
計	2,702,644	4,761,139

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	105,364千円	100,303千円
未払事業税	40,713千円	10,183千円
未払事業所税	2,581千円	3,456千円
貸倒引当金	26,779千円	23,861千円
その他	69,451千円	39,102千円
小計	244,890千円	176,907千円
評価性引当額	△ 54,585千円	△ 23,333千円
計	190,305千円	153,573千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	18,502千円	187千円
関係会社株式評価損	128,269千円	136,973千円
従業員長期未払金	53,329千円	47,765千円
役員長期未払金	52,212千円	49,374千円
資産除去債務	43,819千円	44,031千円
その他	33,050千円	19,742千円
小計	329,184千円	298,074千円
評価性引当額	△ 133,280千円	△ 141,723千円
計	195,904千円	156,350千円
繰延税金資産合計	386,209千円	309,924千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△ 17,987千円	△ 59,462千円
資産除去債務に対応する資産	△ 15,076千円	△ 14,810千円
繰延税金負債合計	△ 33,064千円	△ 74,273千円
	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産（流動）の純額	190,305千円	153,573千円
繰延税金資産（固定）の純額	162,839千円	82,077千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
法人税税額控除	△ 0.9%	△ 2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	△ 0.1%
住民税均等割等	0.3%	4.8%
評価性引当額の増減	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	1.2%
その他	△ 0.5%	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	41.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動（平成28年11月18日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
株式会社ユーデック代表取締役社長 株式会社晃洋書房取締役	武正 芳和	取締役 株式会社ユーデック代表取締役社長 株式会社晃洋書房取締役

※その他役員の変動はございません。